

2 予算案のポイント

「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」の実現に向けて

◇ 持続可能で安定した暮らしを守る

【公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上】

地域公共交通の確保・維持を図るため、県有民営方式によるバス車両の導入台数の拡大、長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線の運行への支援、県外から移住し県内バス会社に就職する運転手を対象とした移住支援金の創設を行うほか、JR大糸線の本格的な利用促進のため、沿線市町村とともに旅行商品の造成等の経費の一部を負担します。

また、県内公共交通機関のキャッシュレス化を推進するため、地域連携ICカード導入に係る費用を支援します。

◇ 快適でゆとりのある社会生活を創造する

【デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現】

県・市町村が足並みを揃えてDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる伴走支援を実施し、市町村のDX推進状況の把握や共通する課題の解決に向けた助言等を行います。

山岳地特有の移動、物流、災害対応等の地域課題を緩和・解決するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装に向けた環境を整備するとともに、次世代空モビリティに対する県民の理解促進を図るイベントやシンポジウムを開催します。

【地域活力の維持・発展】

「地域発 元気づくり支援金」により、市町村や公共的団体等の自主的・主体的な取組を支援するとともに、「地域振興推進費」を活用し、地域振興局長がリーダーシップを発揮して地域課題の解決に取り組めます。また、県民等の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げるため、県民参加型予算（提案・選定型）について、地域振興局を拡大して実施します。

地域の課題を自主的・主体的に解決しようとする取組の推進のため、地域おこし協力隊など地域づくりの担い手の活動支援や育成、特定地域づくり事業協同組合制度の活用促進を行います。

さらに、地域資源の魅力を最大限に活用し、複合的に価値を生み出す「輝く農山村地域」の創造に取り組む市町村を支援します。

【本州中央部広域交流圏の形成】

さらなる空港の発展・国際化推進のため、国内外路線の拡大・新規路線の拡充、沖縄とのチャーター便運航促進及び国際チャーター便の誘致に関係団体と連携して取り組むとともに、空港施設・設備の修繕・更新や保守管理等の実施により、安全・安心にご利用いただける空港を目指します。

【移住・交流・多様なかわりの展開】

移住者や二地域居住者を県内に呼び込むため、関係部局や市町村、民間事業者がオール信州の観点で連携し、仕事と暮らしをセットにした情報発信や移住者受入体制の充実に取り組むとともに、地域の空き家活用を推進するための取組等、様々な分野の取組をパッケージ化して進めます。

海外との交流・協力を再拡大するとともに、県民の国際感覚の醸成を図るため、中国河北省など友好提携先やブラジル県人会等と連携・協力し、相互理解を深めるための交流機会を創出します。

◇ 総合5か年計画の推進・基本姿勢

【少子化減少対策をはじめ総合的な施策の企画・調整】

少子化を食い止め、人口減少に対応するため、「少子化・人口減少対策戦略検討会議」を開催し、県民の希望をかなえる少子化対策及び今後の人口減少を前提とした社会づくりを検討します。

客観的な根拠（データ）に基づく政策立案（EBPM）を一層推進するため、職員に対しデータを活用した課題解決の進め方や、分析手法に関する知識・技術の普及を図ります。

【県民との対話と共創の推進】

行政が「伝える」広報を県民等が「知りたい」広報に転換するため、民間の専門人材の知見を活用しながら長野県広報取組指針等の職員への浸透や個別事業の発信力強化を推進します。

県民等が自ら情報を取りにいかなくても、自分の知りたい県公式ホームページなどの県政情報を受動的に入手できるようにするため、LINE公式アカウントによる情報発信を行います。

県民や企業、団体などと連携・協働した課題解決を一層進めるため、様々な仕組み等を活用した共創の推進に取り組めます。